

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月14日
【中間会計期間】	第11期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	セカンドサイトアナリティカ株式会社
【英訳名】	SecondXight Analytica, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高山 博和
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田西福田町3番地
【電話番号】	03-4405-9914
【事務連絡者氏名】	管理本部長 岩下 将典
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田西福田町3番地
【電話番号】	03-4405-9914
【事務連絡者氏名】	管理本部長 岩下 将典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 中間会計期間	第11期 中間連結会計期間	第10期
会計期間	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	652,741	899,417	1,436,294
経常利益 (千円)	87,284	93,131	171,217
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	59,278	64,006	121,748
中間包括利益又は包括利益 (千円)	—	64,006	121,748
純資産額 (千円)	872,707	1,039,438	965,452
総資産額 (千円)	1,092,775	1,313,508	1,266,086
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	6.28	6.72	12.85
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	6.15	6.54	12.45
自己資本比率 (%)	79.9	79.1	76.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,855	265,014	50,361
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△12,980	△12,933	△75,710
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△227	△21,427	△119,977
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	673,507	600,187	369,533

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、第10期中間連結会計期間に代えて、第10期中間会計期間について記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における国内経済は、緩やかに回復しておりますが、中東情勢の影響を注視する必要があります。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることを期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視し、また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要があると認識しております。

このような環境の中、当社グループは、協業パートナーとの連携強化を通じた中長期的な売上拡大を目指し、人材の確保「ヒト」と技術・製品サービスの強化「モノ」を最重要視し、データサイエンス人材の採用強化施策を通じた採用者数の増加、退職者数の低減、アナリティクスコンサルティング事業におけるデータ利活用支援やAIモデル構築、AIプロダクト事業における「R2Engine」を中心とした各AIプロダクトの導入の施策を行ってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は899,417千円、営業利益は93,221千円、経常利益は93,131千円、親会社株主に帰属する中間純利益は64,006千円となりました。

なお、当社グループは前第4四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同中間期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当中間連結会計期間末の資産合計は1,313,508千円となり、前連結会計年度末に比べ47,421千円増加いたしました。

流動資産は935,298千円となり、前連結会計年度末に比べ70,511千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が230,653千円増加した一方、売掛金及び契約資産が119,116千円、その他に含まれる前払費用が51,016千円減少したことによるものであります。

固定資産は378,209千円となり、前連結会計年度末に比べ23,089千円減少いたしました。これは主に、のれんが12,611千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計は274,069千円となり、前連結会計年度末に比べ26,563千円減少いたしました。

流動負債は250,047千円となり、前連結会計年度末に比べ25,701千円減少いたしました。これは主に、短期借入金30,000千円減少したことによるものであります。

固定負債は24,022千円となり、前連結会計年度末に比べ862千円減少いたしました。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産合計は1,039,438千円となり、前連結会計年度末に比べ73,985千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が64,006千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ230,653千円増加し、当中間連結会計期間末には600,187千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、265,014千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益93,131千円及び、売上債権及び契約資産の減少額119,116千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は、12,933千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出7,984千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は、21,427千円となりました。これは主に、短期借入れによる収入45,000千円等があった一方で、短期借入金の返済による支出75,000千円等があったことによるものであります。

なお、当社グループは前第4四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同中間期との比較分析は行っておりません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,568,524
甲種類株式	5,904,000
計	39,472,524

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,513,871	8,513,871	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
甲種類株式	1,476,000	1,476,000	非上場	(注) 3 単元株式数は100株であります。
計	9,989,871	9,989,871	—	—

(注) 1. 発行済普通株式のうち78,261株は、譲渡制限付株式報酬として支給された金銭債権(30,000千円)を出資財産とする現物出資により発行したものであります。

2. 提出日現在の発行数には、2026年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

3. 甲種類株式の内容は、次の通りであります。

① 剰余金配当

(1) 当社は、剰余金の配当を行うときは、甲種類株主に対し、普通株主に先立ち、甲種類株式1株につき0.08円の優先配当金を支払う。

(2) ある事業年度において甲種類株主に対して支払う配当金の額が、優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度に累積しない。

(3) 甲種類株主に対し、優先配当金のほか、甲種類株式1株当たり、普通株主に対して普通株式1株につき交付する配当財産と同額の配当財産を交付する。

(4) 甲種類株式の分割または併合が行われたときは、優先配当金は以下の計算式で調整される。「調整前優先配当金」とは、それ以前に株式分割または株式併合が行われていない場合は(1)の優先配当金を意味し、株式分割または株式併合が行われている場合は直近の「調整後優先配当金」を意味する。調整後優先配当金の計算上生じた0.01円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後優先配当金} = \text{調整前優先配当金} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 議決権

甲種類株式には、当社株主総会における議決権がない。

③ 取得請求権

甲種類株主は、次に定める取得の条件で、当会社が甲種類株式を取得するのと引換えに普通株式の交付を請求することができる。

(1) 甲種類株式の取得と引換えに甲種類株主に交付する普通株式の数

甲種類株式1株につき、普通株式1株

(2) 取得請求権の行使期間

設立後、いつでも

④ 残余財産分配

- (1) 当会社の残余財産を分配するときは、甲種類株主に対し、普通株主に先立ち、甲種類株式1株につき金16円（以下「優先分配金」という）を支払う。
- (2) 甲種類株主に対して、優先分配金のほか、普通株主に対して交付する残余財産と同額の残余財産を分配する。
- (3) 甲種類株式の分割または併合が行われたときは、優先分配金は以下の計算式で調整される。「調整前優先分配金」とは、それ以前に株式分割または株式併合が行われていない場合は（1）の優先分配金を意味し、株式分割または株式併合が行われている場合は直近の「調整後優先分配金」を意味する。調整後優先分配金の計算上生じた1円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後優先分配金} = \text{調整前優先分配金} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

⑤ 会社法第322条第1項の種類株主総会決議の不要の定め

甲種類株主による会社法第322条第1項の規定に基づく種類株主総会の決議については、これを要しない。

⑥ 株式分割または併合の場合の取扱い

株式の分割または併合を行うときは、すべての種類の株式につき同一割合でこれを行う。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日 (注)	普通株式 37,800	普通株式 8,513,871 甲種類株式 1,476,000	4,989	361,142	4,989	261,142

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

①所有株式数別

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社SBI新生銀行	東京都中央区日本橋室町2丁目4-3	1,818,000	19.0
エクシオグループ株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号	1,275,000	13.3
TIS株式会社	東京都新宿区西新宿8丁目17番1号	1,020,000	10.6
深谷直紀	東京都港区	666,666	6.9
高山博和	兵庫県神戸市東灘区	600,000	6.2
株式会社ミロク情報サービス	東京都新宿区四谷4丁目29-1	600,000	6.2
加藤良太郎	東京都世田谷区	195,698	2.0
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	164,400	1.7
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2丁目6番21号	153,900	1.6
SBペイメントサービス株式会社	東京都港区海岸1丁目7-1	150,000	1.5
計	—	6,643,664	69.5

(注) 1. 株式会社SBI新生銀行は、議決権を有しない甲種類株式1,476,000株を含んでおります。

2. 上記のほか当社所有の自己株式441,318株があります。

3. TIS株式会社は、2026年7月1日にTISI株式会社に社名変更されております。

②所有議決権数別

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
エクシオグループ株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号	12,750	15.8
TIS株式会社	東京都新宿区西新宿8丁目17番1号	10,200	12.6
深谷直紀	東京都港区	6,666	8.2
高山博和	兵庫県神戸市東灘区	6,000	7.4
株式会社ミロク情報サービス	東京都新宿区四谷4丁目29-1	6,000	7.4
株式会社SBI新生銀行	東京都中央区日本橋室町2丁目4-3	3,420	4.2
加藤良太郎	東京都世田谷区	1,956	2.4
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,644	2.0
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2丁目6番21号	1,539	1.9
SBペイメントサービス株式会社	東京都港区海岸1丁目7-1	1,500	1.8
計	—	51,675	64.0

(注) TIS株式会社は、2026年7月1日にTISI株式会社に社名変更されております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	甲種類株式 1,476,000	—	(1)株式の総数等に記載のとおり
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 441,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,063,600	80,636	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 8,971	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,989,871	—	—
総株主の議決権	—	80,636	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セカンドサイトアナリティ カ株式会社	東京都千代田区神田西福田 町3番地	普通株式 441,300	—	普通株式 441,300	4.4
計	—	普通株式 441,300	—	普通株式 441,300	4.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

なお、当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、かなで監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	369,533	600,187
売掛金及び契約資産	379,209	260,092
仕掛品	—	356
貯蔵品	400	400
その他	115,643	74,261
流動資産合計	864,787	935,298
固定資産		
有形固定資産	55,000	54,982
無形固定資産		
のれん	156,156	143,544
その他	57,615	55,766
無形固定資産合計	213,771	199,311
投資その他の資産	132,526	123,915
固定資産合計	401,299	378,209
資産合計	1,266,086	1,313,508
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※ 1 30,000	—
未払金	170,207	135,325
未払法人税等	31,502	35,539
その他	44,038	79,182
流動負債合計	275,748	250,047
固定負債		
資産除去債務	16,458	16,458
その他	8,426	7,564
固定負債合計	24,884	24,022
負債合計	300,633	274,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,152	361,142
資本剰余金	256,152	261,142
利益剰余金	574,441	638,447
自己株式	△221,293	△221,293
株主資本合計	965,452	1,039,438
純資産合計	965,452	1,039,438
負債純資産合計	1,266,086	1,313,508

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	899,417
売上原価	550,974
売上総利益	348,442
販売費及び一般管理費	※1 255,220
営業利益	93,221
営業外収益	
受取利息	625
受取配当金	0
営業外収益合計	625
営業外費用	
支払利息	191
解約違約金	422
その他	102
営業外費用合計	716
経常利益	93,131
税金等調整前中間純利益	93,131
法人税、住民税及び事業税	29,048
法人税等調整額	76
法人税等合計	29,124
中間純利益	64,006
親会社株主に帰属する中間純利益	64,006

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	
中間純利益	64,006
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
中間包括利益	64,006
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	64,006

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	93,131
減価償却費	16,725
のれん償却額	12,611
株式報酬費用	13,078
受取利息及び受取配当金	△625
支払利息	191
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	119,116
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△356
前払費用の増減額 (△は増加)	37,938
未払金の増減額 (△は減少)	△34,323
契約負債の増減額 (△は減少)	30,612
預り金の増減額 (△は減少)	4,173
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,957
その他	2,287
小計	290,603
法人税等の支払額	△25,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	625
定期預金の預入による支出	△150
定期預金の払戻による収入	1,800
有形固定資産の取得による支出	△6,896
無形固定資産の取得による支出	△7,984
敷金及び保証金の差入による支出	△478
敷金及び保証金の回収による収入	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	45,000
短期借入金の返済による支出	△75,000
株式の発行による収入	9,922
利息の支払額	△191
その他	△1,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	230,653
現金及び現金同等物の期首残高	369,533
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 600,187

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

- ※ 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	30,000千円	—
差引額	70,000千円	100,000千円

(中間連結損益計算書関係)

- ※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
役員報酬	59,220千円
給料及び手当	51,603千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金	600,187千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	600,187千円

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社グループの事業は、アナリティクス・AIサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	アナリティクス コンサルティング	AIプロダクト	デジタル ソリューション	合計
一定期間にわたって認識する収益	338,877	341,533	173,785	854,197
一時点で認識する収益	26,240	18,980	—	45,220
合計	365,117	360,513	173,785	899,417

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	6円72銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	64,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る 親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	64,006
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	9,530,454 (うち普通株式 8,054,454) (うち甲種類株式 1,476,000)
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	6円54銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	249,347
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式としての自己株式の処分)

当社は、2026年5月28日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式としての自己株式の処分を行うことについて決議し、2026年7月1日に払込が完了いたしました。

1 処分の概要

(1) 払込期日	2026年7月1日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 76,614株
(3) 処分価額	1株につき358円
(4) 処分価額の総額	27,427,812円
(5) 割当先	当社従業員60名 76,614株

2 処分の目的及び理由

当社は、2023年3月16日開催の取締役会の決議により、所定の要件を満たす当社従業員（以下「対象従業員」といいます。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主との一層の価値共有を進めることを目的とした譲渡制限付株式付与制度の導入を決議しております。

今般、本制度に基づき、対象従業員に対して金銭債権27,427,812円を支給するとともに、本自己株式処分として当社の普通株式76,614株（以下「本割当株式」といいます。）を割り当てることを決議いたしました。本割当株式には、中長期的かつ継続的な勤務等を促す観点から、譲渡制限を設けることとし、その期間を当社の取締役会が定める一定の期間で設定いたしました。

対象従業員は、支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社が本自己株式処分により割り当てる普通株式を引き受けております。

このことは、従業員エンゲージメントの向上、すなわち、当社従業員の会社に自発的に貢献したいという意欲を促し、当社の中長期的な成長に寄与することと考えております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月14日

セカンドサイトアナリティカ株式会社

取締役会 御中

かなで監査法人

東京都中央区指定社員
業務執行社員

公認会計士

瀬

戸

卓

指定社員
業務執行社員

公認会計士

竹

内

由

多

可

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセカンドサイトアナリティカ株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セカンドサイトアナリティカ株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。